

1. 法人基本情報

Table with 6 columns: (1)都道府県区分, (2)市町村区分, (3)所轄庁区分, (4)法人番号, (5)法人区分, (6)活動状況. Includes details for 群馬県 伊勢崎市 社会福祉法人さかい福祉会.

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

Table with 5 columns: (3-1)評議員の氏名, (3-2)評議員の職業, (3-3)評議員の任期, (3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況, (3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況, (3-7)前会計年度における評議員会への出席回数.

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

Table with 7 columns: (3-1)理事の氏名, (3-2)理事の役職(注), (3-3)理事長への就任年月日, (3-4)理事の常勤・非常勤, (3-5)理事選任の評議員会議決年月日, (3-6)理事の職業, (3-7)理事の所轄庁からの再就職状況.

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

Table with 4 columns: (3-1)監事の氏名, (3-2)監事の職業, (3-3)監事の所轄庁からの再就職状況, (3-4)監事の任期, (3-5)監事選任の評議員会議決年月日, (3-7)前会計年度における理事会への出席回数.

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

Table with 4 columns: (1-1)前会計年度の会計監査人の氏名, (1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額, (1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無, (2-1)当会計年度の会計監査人の氏名, (2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額.

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

Table with 4 columns: (1)法人本部職員の人数, (2)施設・事業所職員の人数, (3)非常勤者の実数, (4)非常勤者の実数. Includes sub-rows for 常勤専従者 and 常勤換算数.

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和1年6月22日	8	0	2	0	①平成30年度事業報告の認定について ②平成30年度決算報告の認定について 監査報告 ③理事・監事選任及び委嘱同意について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和1年6月1日	8	2	①平成30年度事業報告の認定 ②平成30年度計算書類の認定 監査報告 ③理事・監事候補者推薦について
令和1年6月22日	7	2	①理事長及び業務執行理事互選
令和1年9月21日	8	2	①運営規程の変更の件 ②積立金の取り崩しの件 ③一般会計第1次補正予算(案)
令和2年1月25日	7	2	①令和元年度第2次補正予算書(案) ②諸規程改正の件 ③施設長選任の件
令和2年3月28日	8	2	①積立金積立の件 ②令和元年度第3次補正予算(案) ③銀杏の丘居宅介護支援事業所廃止の件 ④令和2年度事業計画(案) ⑤積立金取り崩しの件 ⑥令和2年度一般会計予算(案) ⑦諸規程改正の件

(4)うち開催を省略した回数 1

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	村岡 正一 今井 登貴江
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称				
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)
001	上武士拠点	00000001	本部経理区分	境上武士1017-1	3 自己所有	3 自己所有	平成4年4月1日	0
		ア建設費	平成4年4月1日					0
		イ大規模修繕						
001	上武士拠点	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)	特別養護老人ホームいこの里	3 自己所有	3 自己所有	平成4年4月1日	70
		ア建設費	平成4年4月1日					0
		イ大規模修繕						
001	上武士拠点	02120401	老人短期入所事業(短期入所生活介護)	いこの里短期入所生活介護事業所	3 自己所有	3 自己所有	平成4年4月1日	20
		ア建設費	平成4年4月1日					0
		イ大規模修繕						
001	上武士拠点	02120201	老人デイサービス事業(通所介護)	いこの里デイサービスセンター	3 自己所有	3 自己所有	平成4年4月1日	45
		ア建設費	平成4年4月1日					0
		イ大規模修繕						
001	上武士拠点	06260301	(公益)居宅介護支援事業	いこの里居宅介護支援事業所	3 自己所有	3 自己所有	平成12年4月1日	0
		ア建設費	平成12年4月1日					0
		イ大規模修繕						
002	上刈名拠点	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)	特別養護老人ホーム銀杏の丘	3 自己所有	3 自己所有	平成21年4月1日	30
		ア建設費	平成21年4月1日	2/4				0
		イ大規模修繕						

002	上刈名拠点	イ大規模修繕	02120401	老人短期入所事業（短期入所生活介護）	銀杏の丘短期入所生活介護事業所					
		ア建設費	群馬県 伊勢崎市	境上刈名1010-1	3 自己所有 3 自己所有	平成21年4月1日	10	3,466		
002	上刈名拠点	イ大規模修繕	02120201	老人デイサービス事業（通所介護）	銀杏の丘デイサービスセンター					
		ア建設費	群馬県 伊勢崎市	境上刈名409	4 その他 3 自己所有	平成17年5月1日	40	10,232		
002	上刈名拠点	イ大規模修繕	02120101	老人居宅介護等事業（訪問介護）	銀杏の丘ヘルパーステーション					
		ア建設費	群馬県 伊勢崎市	境上刈名409	4 その他 3 自己所有	平成21年12月1日	0	3,579		
002	上刈名拠点	イ大規模修繕	02120601	認知症対応型老人共同生活援助事業	グループホーム銀杏の丘					
		ア建設費	群馬県 伊勢崎市	境上刈名1010-1	3 自己所有 3 自己所有	平成20年1月7日	9	3,269		
002	上刈名拠点	イ大規模修繕	06260301	(公益) 居宅介護支援事業	銀杏の丘居宅介護支援事業所					
		ア建設費	群馬県 伊勢崎市	境上刈名409	4 その他 3 自己所有	平成24年5月1日	0	291		
003	島村北向拠点	イ大規模修繕	02120201	老人デイサービス事業（通所介護）	みずべの杜デイサービスセンター					
		ア建設費	群馬県 伊勢崎市	境島村5087-1	3 自己所有 3 自己所有	平成27年6月1日	40	10,205		
003	島村北向拠点	イ大規模修繕	06260301	(公益) 居宅介護支援事業	みずべの杜居宅介護支援事業所					
		ア建設費	群馬県 伊勢崎市	境島村5087-1	3 自己所有 3 自己所有	平成27年6月1日	0	840		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2) 公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称		
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
ア	建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
イ	大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3) 収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称		
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
ア	建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
イ	大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4) 備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組②(地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援)	福祉有償運送サービス	伊勢崎市
	移動することが困難な要介護者に対して、通院、買い物等を目的に低額な料金で行う移送サービス。	
地域における公益的な取組⑤(既存事業の利用料の減額・免除)	社会福祉法人による利用者負担軽減事業	当該事業所(市町村認定者を対象者とします)
	低所得者で生計困難な利用者に対し、介護保険サービスの利用者負担を軽減します。	
地域における公益的な取組⑦(地域住民に対する福祉教育)	健康フェスタ	銀杏の丘デイサービスセンター
	健康や介護に関心のある地域の方を対象とした、介護体験・展示販売・介護相談・体力測定を行う。	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㊦事業報告	1 有
㊦財産目録	1 有
㊦事業計画書	1 有
㊦第三者評価結果	3 該当なし
㊦苦情処理結果	3 該当なし
㊦監事監査結果	1 有
㊦附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	760,032,326
②施設・設備に係る公費（円）	578,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	1,112,601,868

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無